



## ラオス・クリーン農業開発プロジェクト

# クリーン農業ニュースレター

第9号 2020年11月発行

このプロジェクトは5年間（2017-2022）の JICA による技術協力プロジェクトで、ビエンチャン市、ルアンパバーン県、サイヤブリ県及びシェンクワン県の4つのパイロット県を対象としています。プロジェクトは、パイロット県における市場ニーズに基づくクリーン農業（有機農業及び GAP）の推進を目的として活動しています。

### 最近のトピックス

#### 1. ビニールハウス導入プログラムの進捗報告

今年のニュースレター第5号で記載したシェンクワン県、ルアンパバーン県及びサイヤブリ県におけるビニールハウスの導入について、その進捗をお伝えします。今年は雨季の活動の柱として、ビエンチャン市を除く3県において、計56棟（1棟6m×18m）のビニールハウスの導入に取り組み、10月末までに47棟が完成しています。特にシェンクワン県では40棟の目標に対し、38棟が完成し県農林局職員がモニタリングを行いました。

その結果、ビニールハウスの導入により、①生育が促進される、②肥料（堆肥）の効果が保たれる、③品質の良い野菜生産される等、農家にとって大きなメリットが確認できました。そして、前年の雨季との比較では、収量は40%、収益は30%と、それぞれに増加がみられました。多くの農家はビニールハウスの建築に必要な木材や竹を近くの森林で調達し、共同作業により建築することで、一棟当たりの経費は120万 Kip（約13,800円）程度（内プロジェクトはビニール資材等の約85万 Kip（約9,800円））を増築しています。



支柱・木材・竹は森林から農家が自己調達（Khay村）

栽培品目は葉菜が中心で、1棟当たり一回の作付けで、平均86万 Kip（約9,900円）の収益を上げ、一割の農家の収益は150万 Kip（約17,300円）を上回り、雨季の期間に4~5回の作付けを行っています。また、シ



品質の良いサラダ菜（Keo村）

エンクワン県では昨年の雨季からビニールハウス導入に取り組んだことから、モデル農家として参加した10農家の内、今年は5農家が独自にビニール資材を共同購入しビニールハウスを増築しています。

#### 2. 日本人専門家3名がラオスに再赴任

COVID-19の世界的な蔓延を受けて、日本人専門家内1名は3月下旬から、2名は4月上旬からそれぞれ日本へ一時退避帰国をしていました。その間、ラオス人スタッフと日本人専門家はE-mail並びにSkype等を通じて適時情報共有を行いました。日本人専門家不在時も、ラオス人スタッフは政府機関また対象農家等の関係者との連絡を密にし、COVID-19の影響に関する情報収集やビニールハウス・プログラムの実施等、プロジェクト活動を継続しました。



日本人専門家再赴任後のプロジェクトスタッフ集合写真

日本人専門家が日本へ一時退避帰国をして約5か月が経過し、ラオスで大きな感染が見られないことから3名の日本人専門家のラオスへの再赴任が決定しました。9月12日に日本を出発し、マレーシア、ミャンマーを経由して、9月13日にラオスに入国しました。日本及びラオスでのPCR検査結果が全員陰性であることを確認した後、15日間の隔離期間を得て、9月末日から職場に復帰しています。



簡易残留農薬テストの様子

### 3. OA市場でのエコバック配布イベント

ビニール袋削減を目的としたエコバック配布イベントを11月7日（土）にビエンチャン市のOA市場（ITECC）で実施しました。早朝7時過ぎに行われた式典ではビエンチャン市農林局長のラーサイ氏とプロジェクト代表として佐久間チーフがそれぞれ挨拶を行いました。

当日、エコバックや有機農業に関する簡単なクイズに正解した買い物客に対して、エコバックを配布しました。多くの買い物客が関心を示し、準備したエコバック250袋があっという間になりました。また簡易残留農薬テストキットを使用し、OA市場で販売されている10種類の農産物を対象にテストを実施しました。テストの結果、残留農薬は検出されませんでした。

当日のイベントの様子はラオス語新聞（Vientiane Mai）及び英字新聞（Vientiane Times）にそれぞれ掲載されました。



クイズに答える買い物客

### OA現場からの声

今号より対象県で有機農業推進に尽力しているキーパーソンに焦点を当て、彼らの意見を発信していきます。最初のキーパーソンとして、ビエンチャン市有機農業グループの長であるカムプー氏を取り上げます。



カムプー・パンタブーン  
氏

（ビエンチャン市有機  
農業グループ長）

カムプー氏はサイタニー郡ノンテー村の有機農業グループ長でもあります。グループの活動全体をモニタリングすると同時に政府機関と農家の調整も行っています。カムプー氏が有機農業に関心を持ったのは、野菜栽培で化学物質の使用が健康面で悪影響があることを知ったためです。2004年にスイスのNGO（Helvetas）プロジェクトの支援を契機として有機農業を始めました。

11月の第1週はレタス、空心菜、サイシン、ワケギ、コリアンダー、パクチーをITECCのOA市場で販売しました。野菜生産におけるCOVID-19の影響は、農業資材の調達や収入面で特に大きな問題はありませんでした。今後の計画として、収入向上のため果樹の面積を増やすこと、また子供や孫に有機農業に関する技術を伝えていくことを考えています。

発行元：JICA クリーン農業開発プロジェクト

Clean Agriculture Development Project (CADP)

Email: [cadp.lao.info@gmail.com](mailto:cadp.lao.info@gmail.com)

Tel : +856-21 417 681

